2027
年度入試

第２回出願指導Web研究会

詳細分析レポート

2027年度入試のポイント

国公立大は募集人員の後期縮小が続き、一般選抜は前期日程の割合が増加

国公立大では、難関国立10大でも後期募集停止や減員が続いている。志望者数は指数97とやや減少。後期の欠席率も過去最高水準に達しており、前期日程での確実な合格を目指す安全志向が継続している。

前年の入試結果を受け、私立大併願先を広く考える傾向が見られている

大学群ごとの対前年志望者指数は、関関同立が100と前年並である一方、産近甲龍104、摂神追桃105とやや増加している。2026年度入試結果を受けて、併願校の難易幅を広げる傾向が見られている。

デジタル・グリーン分野の成長分野における学部新設に加え、理系女子枠拡大の動きが継続

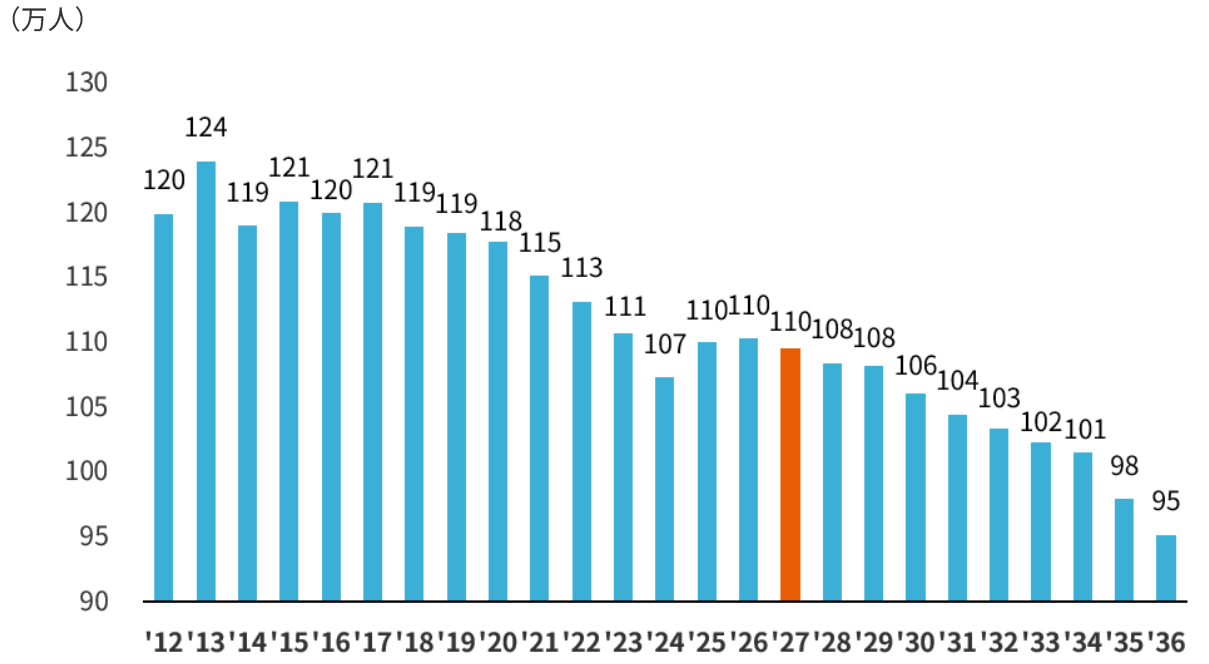
情報・半導体といった成長分野の学部新設や理工系女子枠の拡大に加え、教員養成系で地域教員希望枠を設ける大学が増加している。新設学部や各種推薦枠の拡充により選択肢が広がっている。

2 近年の入試環境

18歳人口は110万人と前年並

2027年度入試における18歳人口は110万人となり、前年並で2025年から横ばいで推移している。2028年度（108万人）からは再び減少へ転じ、2035年度には100万人を割り込む見通しとなっている。今年度までは受験生母集団の規模が維持されるため、最終出願に向けては、ここ２・３年の入試結果を参考にされたい。

18歳人口推移

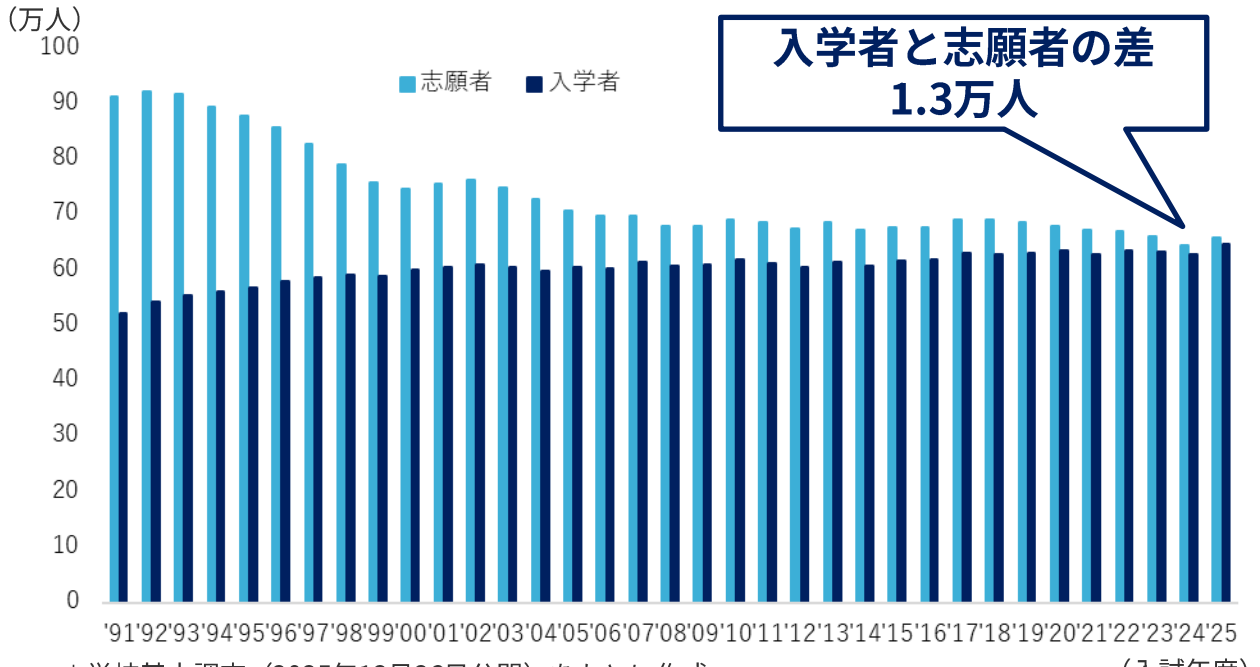


＊学校基本調査（2025年12月26日公開）をもとに作成。

大学の志願者数と入学者数の差は小さくなる

大学の志願者数と入学者数の推移を見ると、志願者数は一時期90万人に達していたものの、その後は減少傾向が続き、近年では70万人を下回っている。一方、入学者数は増加傾向が続き、2025年度入試では64万人を超えた。両者の差は2025年度入試で約1.3万人と過去最少となっており、18歳人口の減少などを背景に、全体として入試競争の緩和が進んでいることがうかがえる。

大学の志願者数と入学者数の推移



＊学校基本調査（2025年12月26日公開）をもとに作成。
＊入学者数には海外からの入学者や社会人も含まれる。

3

近年の入試環境

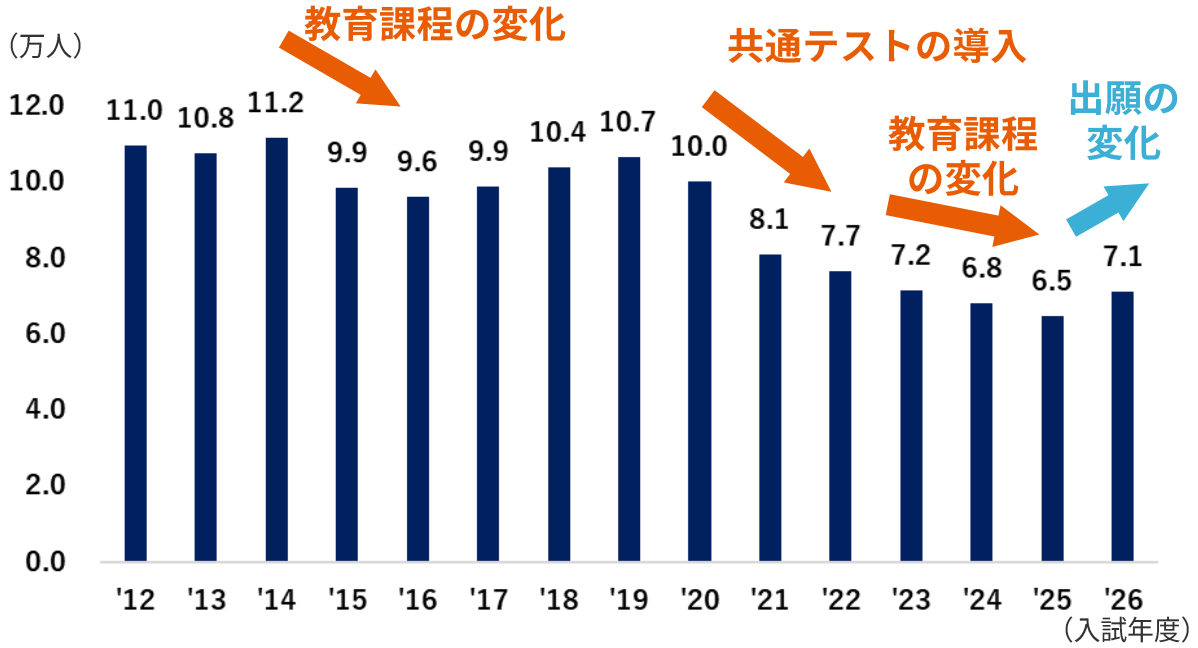
新課程２年目に出願手続き変更も重なり、減少傾向にあった既卒生が増加

大学の志願者数と入学者数の差が小さくなり、教育課程の変化による安全志向の高まりから既卒生の志願者数は減少が続いていたが、新課程２年目を迎えて状況が安定したことに加え、出願手続きの電子化により卒業証明書等の書類提出が不要になったため出願しやすくなり、既卒生の増加が見られた。

地元進学指向が強まっている

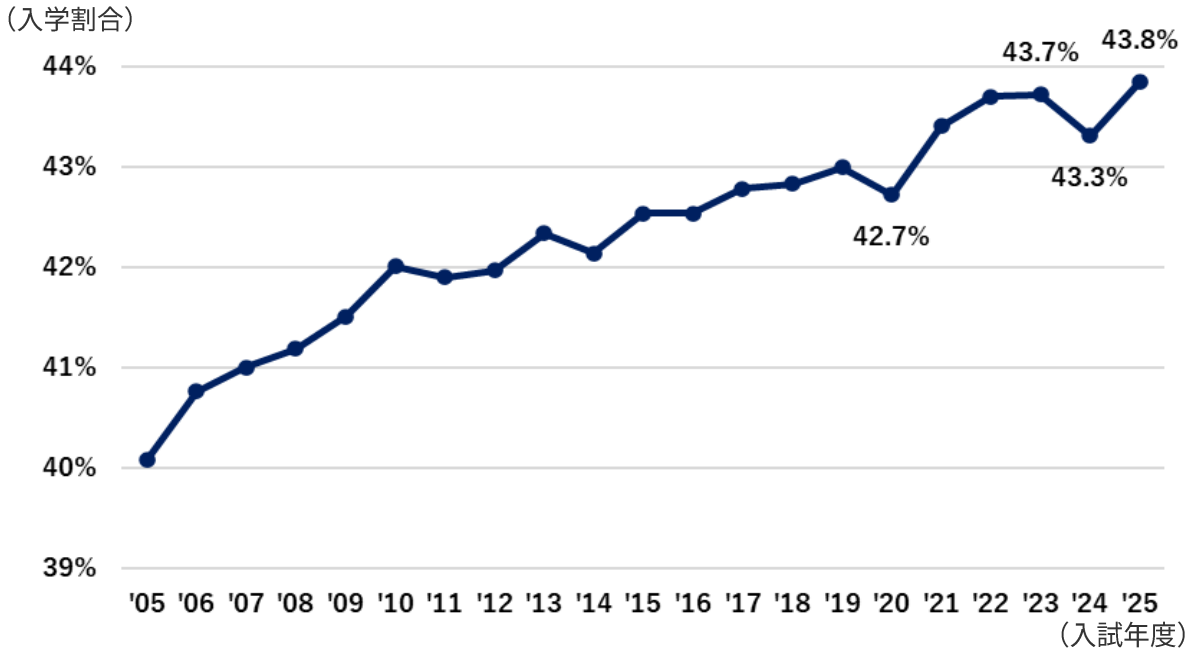
出身高校と同じ所在地の大学への入学割合は上昇が続いている。2025年度入試では43.8%と、右肩上がりに上昇しており、地元志進学志向が強まっている。

共通テスト（センター試験）既卒生の志願状況



＊大学入試センター公表資料をもとに作成。

出身高校と同じ所在地の大学への入学割合



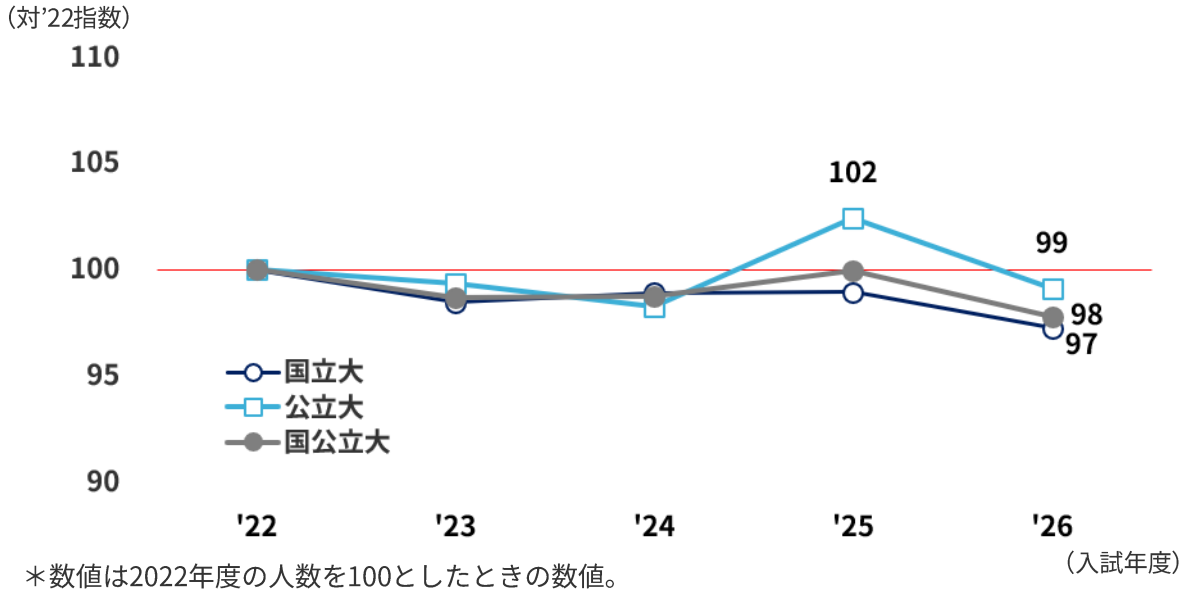
＊学校基本調査（2025年12月26日公開）をもとに作成。

国公立大の入試概況（2026年度入試結果）

国公立大全体の志願者数は前年並

国公立全体としては22年度入試からやや右肩下がりの状況が続いている。26年度は共通テストの平均点ダウンを受けて公立大の志願者が増加するかと思われたが、実際には25年度よりも志願者数はやや減少した。

国公立大の志願者数の推移



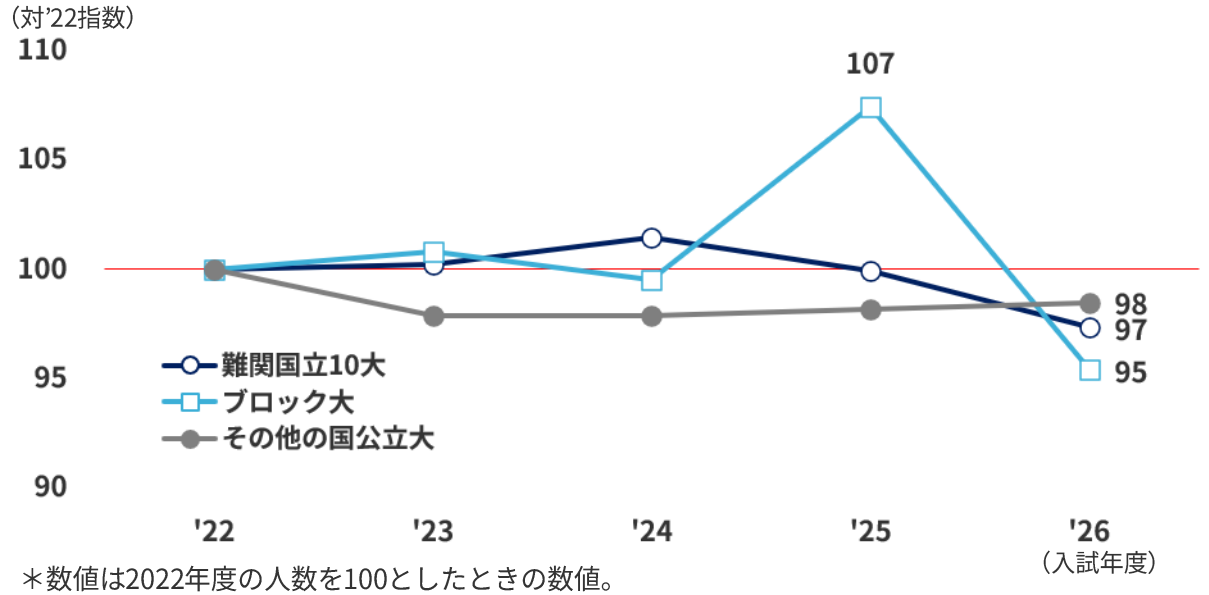
＊数値は2022年度の人数を100としたときの数値。

	2025年度志願者数	2026年度志願者数	対前年指数
国立大	299,739	294,666	98
公立大	128,762	124,592	97
国公立大	428,501	419,258	98

ブロック大で志願者数が減少

共通テストの平均点ダウンを受けてか国公立大については難関国立10大でやや減少、ブロック大は減少、その他国公立大が前年並の集まりとなった。私立大の指数と合わせてみると、私立大への出願の流れが多い年であったことが分かる。

大学群別の志願者数の推移

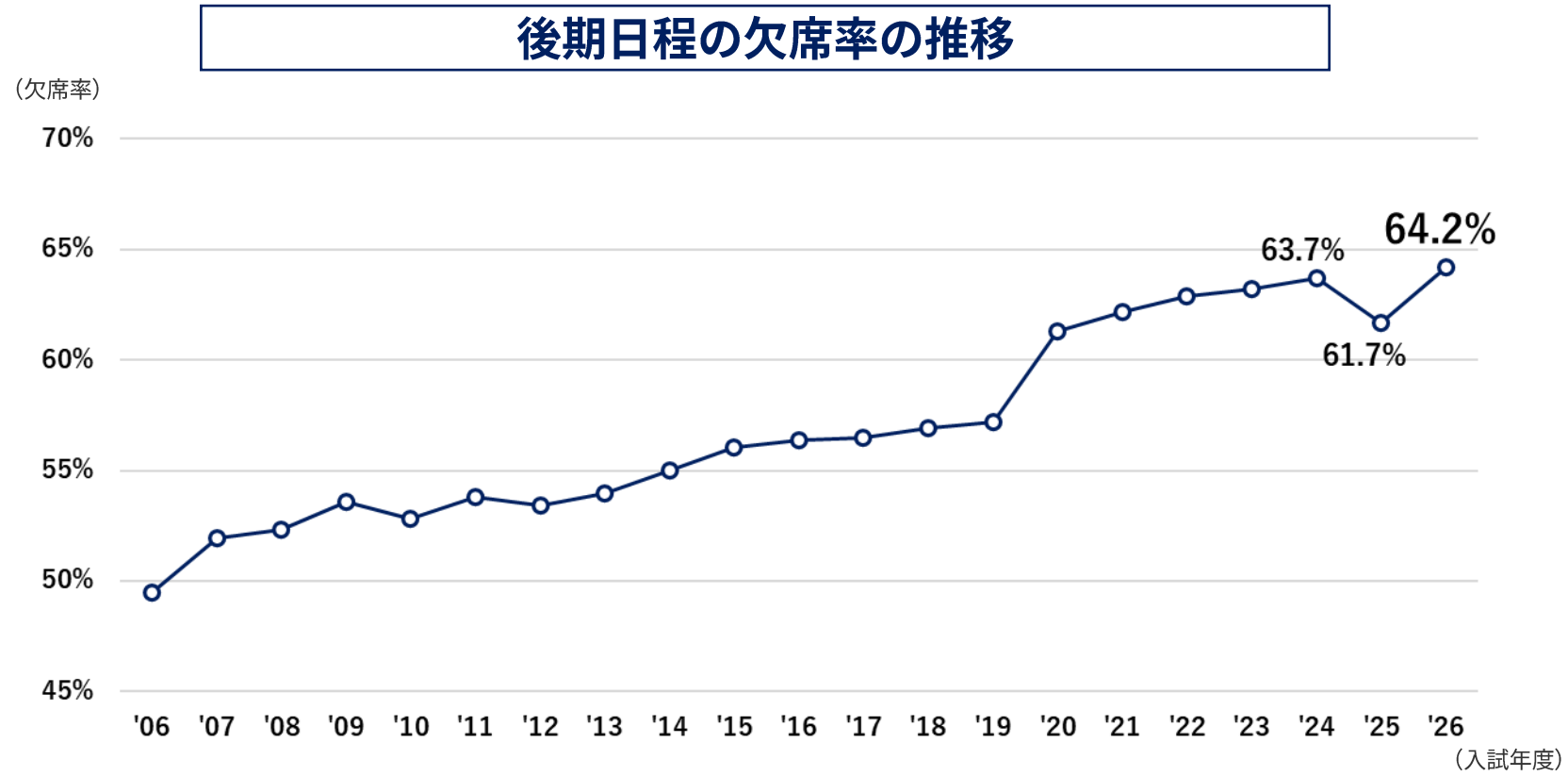


＊数値は2022年度の人数を100としたときの数値。
＊ブロック大は筑波大、千葉大、横浜国立大、新潟大、金沢大、岡山大、広島大、熊本大、東京都立大、大阪公立大の計10大学。

国公立大後期日程欠席率の推移

後期日程の欠席率は再び上昇

国公立大後期日程の欠席率は上昇し続けてきたが、2025年度入試では61.7%と前年から低下した。しかし、2026年度入試では64.2%と弊社が集計するなかで最も高い割合となった。後期日程出願者のうち、実際に受験するのは４割未満であり、後期日程まであきらめずに受験を続けることが合格につながりやすい環境となっているといえよう。



＊2024年度までは文部科学省公表値であり、以降は弊社で収集したデータを元に作成。

本研究会の元となる分析データ（第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試）

私立理系３教科模試受験者がやや減少
共通テスト対策は私大志望者も６教科受験が前提となる傾向に

第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試の受験者全体は指数98で前年並。国公立大・私立大の志望者数はともに指数99で前年並を維持した。
教科型別では、６教科文系が指数100、６教科理系が指数98、私文３教科が指数99と前年並で推移した一方、私理３教科のみ指数97とやや減少を示している。近年、私立大の共通テスト利用方式においては教科・科目数を増やす募集単位が増えており、共通テスト対策は私大志望者も６教科受験が前提となる傾向が見られている。

第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試の受験概況

全国	受験者	志望者数			
		国公立大	私立大	私立大(一)	私立大(共)
2026年度	361,163	830,481	1,396,853	936,784	460,069
2025年度	367,929	835,001	1,412,525	943,301	469,224
指数	98	99	99	99	98

全国	志望者数			
	６教科文系	６教科理系	私文３教科	私理３教科
2026年度	92,460	123,320	182,118	153,139
2025年度	92,580	125,896	183,450	157,264
指数	100	98	99	97

＊私立大（一）は一般方式、私立大（共）は共通テスト方式。
＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

国公立大の2027年度入試の志望動向（第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試）

難関国立10大の後期志望者数が減少、前期日程は各層で前年並

国公立大の前期日程における志望者数は、国立大が指数100、公立大が指数99となり、全体でも指数100で前年並を維持した。大学群別でも、難関国立10大とブロック大が指数99で前年並、その他の国公立大は指数101で前年並となり、各大学群で安定傾向にある中で、後期日程では国公立大全体が指数97とやや減少を示し、公立大が指数100で前年並を保ったものの、国立大は指数97とやや減少へ転じた。後期日程を大学群別にみると、その他の国公立大が指数99で前年並にとどまる反面、ブロック大が指数95でやや減少、難関国立10大は指数90に減少。背景には、難関大における後期募集枠縮小に伴う難化に対し、挑戦を避ける受験生の安全志向が働いたとうかがえる。

設置区分別・大学群別の志望動向

	前期日程			後期日程			総計		
	志望者数		指数	志望者数		指数	志望者数		指数
	26年度	25年度		26年度	25年度		26年度	25年度	
国公立大	682,657	684,131	100	121,943	125,070	97	830,481	835,001	99
国立大	522,523	522,821	100	91,310	94,294	97	613,833	617,115	99
公立大	160,134	161,310	99	30,633	30,776	100	216,648	217,886	99

	前期日程			後期日程			総計		
	志望者数		指数	志望者数		指数	志望者数		指数
	26年度	25年度		26年度	25年度		26年度	25年度	
難関国立10大	133,191	135,121	99	12,146	13,528	90	145,337	148,649	98
ブロック大	148,088	150,120	99	19,265	20,275	95	170,804	173,788	98
その他の国公立大	401,378	398,890	101	90,532	91,267	99	514,340	512,564	100

＊難関国立10大：北海道大、東北大、東京大、東京科学大、一橋大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、九州大。
＊ブロック大：筑波大、千葉大、横浜国立大、新潟大、金沢大、岡山大、広島大、熊本大、東京都立大、大阪公立大。
＊総計は中期日程と独自日程を含む。

2026年度 第２回出願指導Web研究会

難関国立大の2027年度入試の志望動向（第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試）

	北海道大		東北大		東京大		名古屋大		京都大	大阪大	神戸大		九州大	
	前	後	前	後	名称	前	前	後	前	前	前	後	前	後
文	97	72	95		文三	101	101		93	95	95	87	100	94
外国語										100				
法	105	102	97		文一	98	102		96	99	109	105	106	91
経済	103	89	86	79	文二	96	97		99	102	102		101	109
経営											110			
人間科学										88				
教育	118	112	103				102		96				115	
総合人間									93					
国際人間											95	85		
総合文系	106													
理		106	93	79			95		103	97	98	103	96	109
工		95	96		理一	103	100		97	100	101	107	96	34※
基礎工										104				
芸術工													97	
システム											101	94		
海洋政策											130	101		
医（医）	95		91		理三	115	91	74	104	91	93		103	
医（医以外）	105		96				91		83	94	100	76	89	
歯	94		79							106			89	
薬		80	104						103	94			103	99
農		96	100		理二	88	93		92		97	79	92	90
水産	103	100												
獣医	97	78												
情報							97							
総合理系	104													
共創													95	
日程計	103	94	95	79		100	98	74	97	98	101	97	98	75
大学計	101		93		100		97		97	98	101		95	

東京科学大			一橋大		
名称	前	後	名称	前	後
理	98		法	106	
工	100		経済	95	94
物質理工	101		商	103	
情報理工	88		社会	101	
生命理工	97		ソーシャル・データサイエンス	80	93
環境社会	105		日程計	100	94
医（医）	86	101	大学計	99	
医（医以外）	109	86			
歯	105	96			
日程計	97	98			
大学計	97				

難関国立10大学総志望者数……145,337人

難関国立10大学志望者の対前年指数…98

※入試変更による学科単位の募集停止および募集定員減のため

＊表中の数値は、前年度の募集単位の志願者数を100としたときの指数。
ただし、「大学計」は2027年度入試における新設や廃止などの変更の有無にかかわらず、年度ごとの全志願者数をもとに算出した指数。

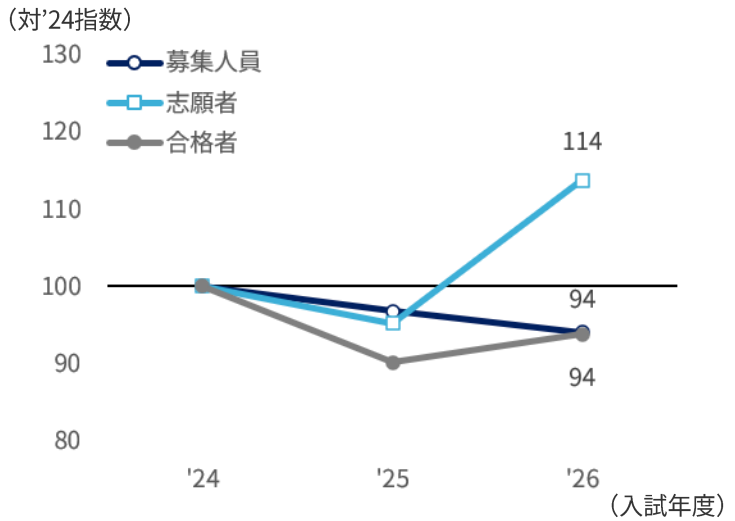
私立大の入試概況（2026年度入試結果）

私立大では志願者数が増加、特に共通テストを課す方式で増加

私立大では共通テストを課さない方式、共通テストを課す方式のいずれも募集人員が減少する一方で志願者数は増加した。特に共通テストを課す方式は2024年度と比較して志願者指数121と顕著に増加をしている。背景には併願割引や入学検定料の無償化など、受験がしやすい制度の広がりが考えられる。志願者数が増加した大学の具体例として、一般前期の試験を記述式を含む出題からマーク式のみの出題に変更、併願割引制度の拡充、入学手続き締め日を国公立大の前期日程の合格発表日の後まで延期などがある。

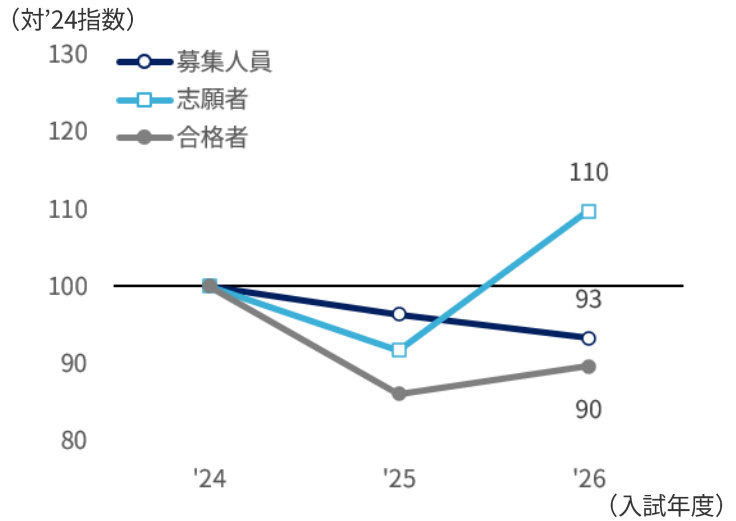
私立大の募集人員・志願者数・合格者数の推移

一般選抜計



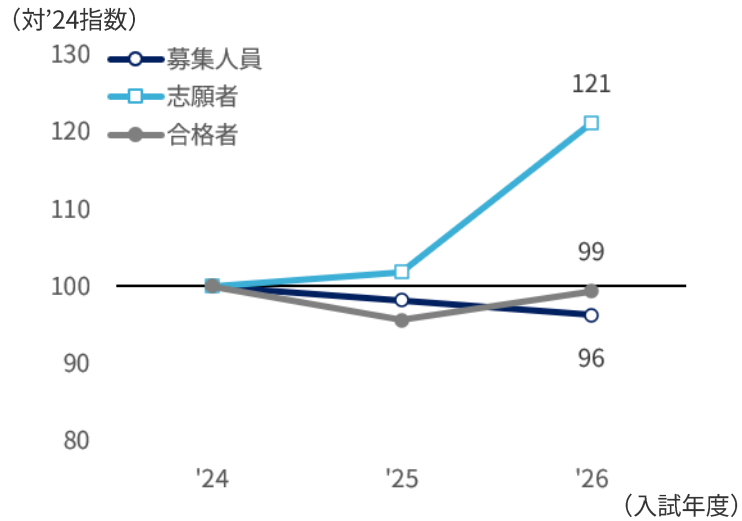
	2025年度	2026年度	対前年指数
募集人員	251,403	244,108	97
志願者数	2,775,287	3,314,708	119
合格者数	889,710	925,986	104

共通テストを課さない方式



	2025年度	2026年度	対前年指数
募集人員	192,302	186,168	97
志願者数	1,746,157	2,090,087	120
合格者数	485,943	506,406	104

共通テストを課す方式



	2025年度	2026年度	対前年指数
募集人員	59,101	57,940	98
志願者数	1,029,130	1,224,621	119
合格者数	403,767	419,580	104

＊５月中旬までに収集できた情報をもとに作成。

私立大の2027年度入試の志望動向（第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試）

産近甲龍や摂神追桃の志望者数はやや増加、MARCHはやや減少

私立大全体の志望者数は、一般方式が指数99、共通テスト方式が指数98となり、合計でも指数99の前年並を維持した。
大学群別では、産近甲龍が合計指数104、摂神追桃が合計指数105とそれぞれやや増加を示した一方、MARCHは各方式ともに指数96でやや減少となった。
方式別に見ると、難関13私立大の共通テスト方式が指数96とやや減少にとどまる中、産近甲龍では同方式が指数108と増加を示している。背景には、2026年度入試での私立大の難化があり、合格可能性の高い大学群へ出願をシフトさせる安全志向がうかがえる。出願校の難易度バランスを精査し、併願戦略を確立していくことが重要といえる。

私立大の大学群別の志望動向

	一般方式			共通テスト方式			合計		
	志望者数		指数	志望者数		指数	志望者数		指数
	26年度	25年度		26年度	25年度		26年度	25年度	
私立大全体	940,130	946,943	99	459,965	469,224	98	1,400,095	1,416,167	99
難関13私立大を除く私立大全体	698,100	701,387	100	331,508	335,914	99	1,029,608	1,037,301	99
難関13私立大	242,030	245,556	99	128,457	133,310	96	370,487	378,866	98
早慶上理	56,111	57,123	98	34,211	35,276	97	90,322	92,399	98
MARCH	104,769	108,672	96	59,226	61,674	96	163,995	170,346	96
関関同立	81,150	79,761	102	35,020	36,360	96	116,170	116,121	100
日東駒専	78,575	78,353	100	36,488	37,237	98	115,063	115,590	100
産近甲龍	65,993	64,342	103	22,701	21,004	108	88,694	85,346	104
大東亜帝国	27,907	28,490	98	13,818	14,538	95	41,725	43,028	97
摂神追桃	21,064	20,163	104	3,788	3,555	107	24,852	23,718	105

＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

私立大の2027年度入試の志望動向（第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試）

	一般方式			共通テスト方式			合計		
	志望者数		指数	志望者数		指数	志望者数		指数
	26年度	25年度		26年度	25年度		26年度	25年度	
早稲田大	23,814	24,811	96	15,052	15,620	96	38,866	40,431	96
慶応大	18,692	18,420	101	-	-	-	18,692	18,420	101
上智大	3,122	3,052	102	9,529	9,929	96	12,651	12,981	97
東京理大	10,483	10,840	97	9,630	9,727	99	20,113	20,567	98
明治大	32,355	32,445	100	15,597	16,152	97	47,952	48,597	99
青山学院大	12,695	14,102	90	11,603	11,448	101	24,298	25,550	95
立教大	15,589	16,643	94	13,372	14,226	94	28,961	30,869	94
中央大	19,282	18,575	104	8,959	8,974	100	28,241	27,549	103
法政大	24,848	26,907	92	9,695	10,874	89	34,543	37,781	91
関西大	21,587	21,286	101	8,100	7,896	103	29,687	29,182	102
関西学院大	18,338	17,985	102	7,037	6,949	101	25,375	24,934	102
同志社大	19,472	19,277	101	7,337	8,321	88	26,809	27,598	97
立命館大	21,753	21,213	103	12,546	13,194	95	34,299	34,407	100
日本大	29,110	26,812	109	10,925	9,888	110	40,035	36,700	109
東洋大	26,566	27,630	96	15,277	16,080	95	41,843	43,710	96
駒澤大	11,244	12,466	90	5,357	6,226	86	16,601	18,692	89
専修大	11,655	11,445	102	4,929	5,043	98	16,584	16,488	101
京都産業大	10,794	10,624	102	2,635	2,571	102	13,429	13,195	102
近畿大	30,449	28,969	105	12,028	10,933	110	42,477	39,902	106
甲南大	10,967	11,189	98	2,653	2,443	109	13,620	13,632	100
龍谷大	13,783	13,560	102	5,385	5,057	106	19,168	18,617	103

＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

私立大の入学定員充足率

定員基準を意識し、各大学で歩留まり調整が行われている

近年、文部科学省は私立大学に対する定員管理ルールを改定し、従来の単年度による「入学定員」管理から、全学年を合わせた「収容定員」に基づく管理へと移行した。これにより私学助成金が全額不交付となる収容定員超過率の基準は、全学の規模に応じて段階的に設定されており、収容定員8,000人以上の大規模大学では超過率が1.10倍以上、中規模校（4,000人～8,000人未満）では1.20倍以上、小規模校（4,000人未満）では1.30倍以上になると私学助成金が全額不交付となる。

大学名	定員規模	26定員充足率	25定員充足率	充足率前年差
早稲田大	大	107.7%	107.7%	0.1%
慶應義塾大	大	110.6%	110.6%	0.0%
上智大	大	107.6%	108.8%	-1.2%
東京理科大	大	107.3%	106.7%	0.6%
学習院大	大	108.5%	109.8%	-1.4%
明治大	大	105.8%	106.7%	-0.9%
青山学院大	大	110.5%	109.9%	0.7%
立教大	大	105.4%	105.5%	0.0%
中央大	大	105.8%	107.3%	-1.5%
法政大	大	110.2%	112.3%	-2.1%
関西大	大	107.2%	107.0%	0.2%
関西学院大	大	106.7%	108.2%	-1.4%
同志社大	大	106.3%	105.5%	0.8%
立命館大	大	107.9%	108.7%	-0.8%

大学名	定員規模	26定員充足率	25定員充足率	充足率前年差
日本大	大	106.9%	107.6%	-0.7%
東洋大	大	108.2%	108.6%	-0.4%
駒澤大	大	108.3%	108.7%	-0.4%
専修大	大	110.9%	112.1%	-1.2%
京都産業大	大	106.7%	105.8%	0.9%
近畿大	大	108.2%	107.6%	0.6%
甲南大	中	110.6%	111.7%	-1.2%
龍谷大	大	104.2%	103.3%	0.9%
大東文化大	大	107.5%	107.7%	-0.1%
東海大	大	105.5%	104.5%	0.9%
亜細亜大	中	112.9%	109.2%	3.7%
帝京大	大	103.8%	101.6%	2.2%
国士舘大	大	111.3%	111.2%	0.1%
摂南大	大	101.6%	101.5%	0.1%
神戸学院大	大	101.7%	103.1%	-1.4%
追手門学院大	大	105.7%	104.0%	1.7%
桃山学院大	中	107.6%	104.6%	3.0%

＊日本私立学校振興・共済事業団「大学ポートレート（私学版）」の公表データをもとに、弊社にて定員充足率を算出（2026年度９月時点）。

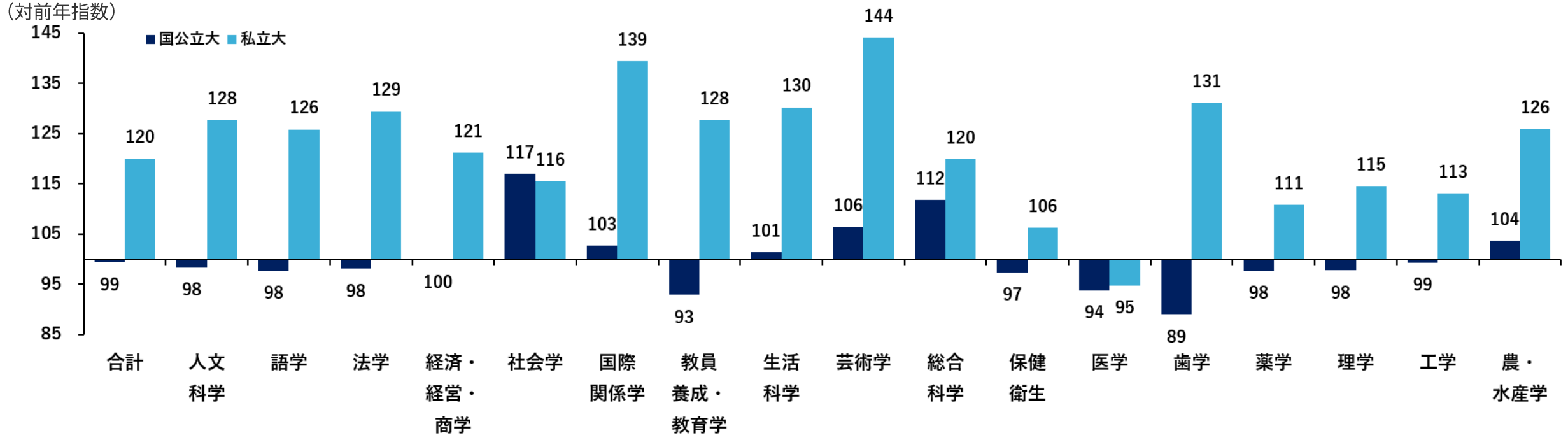
学部系統別のこれまでの入試結果（2026年度入試結果）

全体としては社会学、総合科学系統が増加、私立大は併願校数増加の傾向がみられる

国公立大では多くの学部系統が前年並で推移している。そのなかで対前年指数117と増加している社会学系統については、母集団に注意が必要だが観光学系統で顕著に志願者が増加している。また昨年度に続き資格志向は落ち着きが見られる。

一方、私立大では多くの学部系統で増加している。特に文系は対前年指数120を上回る学部系統が多く、併願受験割引等を活用するなかで複数出願していることが予想される。

2026年度入試の学部系統別の入試結果



＊５月中旬までに弊社で確認した情報をもとに集計。
＊数値は前年度を100とした際の指数。

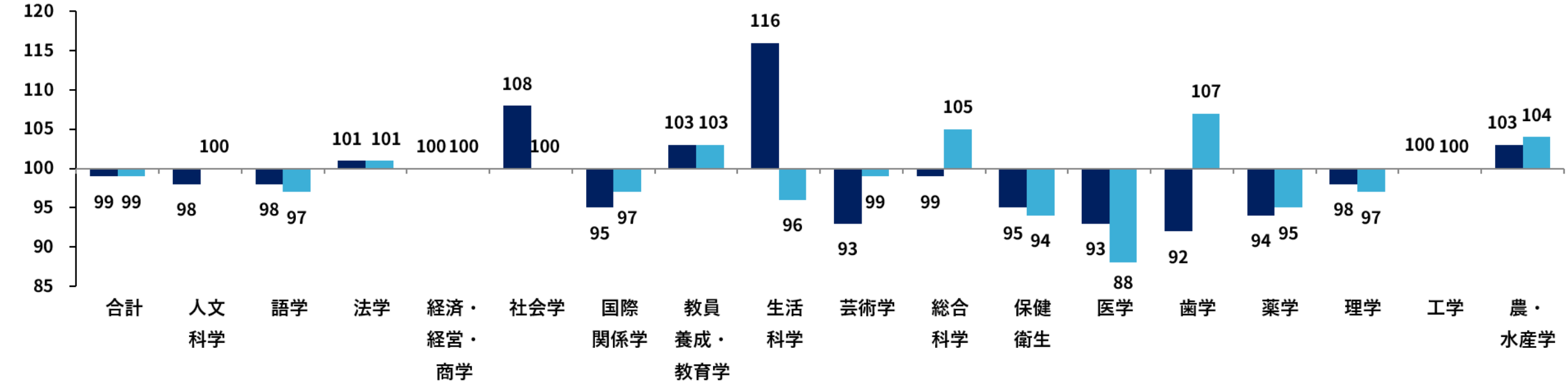
2027年度入試の志望動向（学部系統別）

医歯薬系が減少傾向、文系主要系統は前年並を維持

第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試の実施データより、学部系統別に見ると、法学や経済・経営・商学が国公立大・私立大ともに前年並を維持し、工学も指数100の前年並と手堅い志望動向を示した。

一方で、医学が私立大で指数88と減少、歯学が国公立大で指数92と減少となったほか、薬学や保健衛生もやや減少となり、医療系で落ち込みが目立つ。背景には、新課程入試が３年目を迎えて制度への適応が進む中、学費高騰や６年制学部における就学負担から、資格志向が弱まったことで、文系や実学系への手堅い志望が強まっているとみられる。

学部系統別の志望動向



＊数値は前年度を100とした際の指数。
＊縦軸と横軸の交点は対前年指数100を用いた。

2027年度入試の志望動向（国公立大・偏差値帯別・学部系統別）

社会学や教員養成が全偏差値帯で増加、医療系・国際関係は減少傾向

国公立大の学部系統別の志望動向を偏差値帯別に見ると、社会学は全層で指数105以上の増加またはやや増加となり、教員養成・教育学も全層で指数101以上と底堅い集まりをみせている。また、経済・経営・商学は偏差値60以上の層で増加したほか、法学も偏差値60台前半で指数111を超える増加を示し、高偏差値帯で文系への集中が目立つ。一方で、医学や国際関係は全偏差値帯で減少またはやや減少を示したほか、歯学、薬学も偏差値60台前半で指数80台から90台の減少にとどまった。理・工については偏差値65以上でそれぞれやや増加したものの、偏差値60台前半ではやや減少へ転じるなど、偏差値帯による志望傾向の差が鮮明といえる。

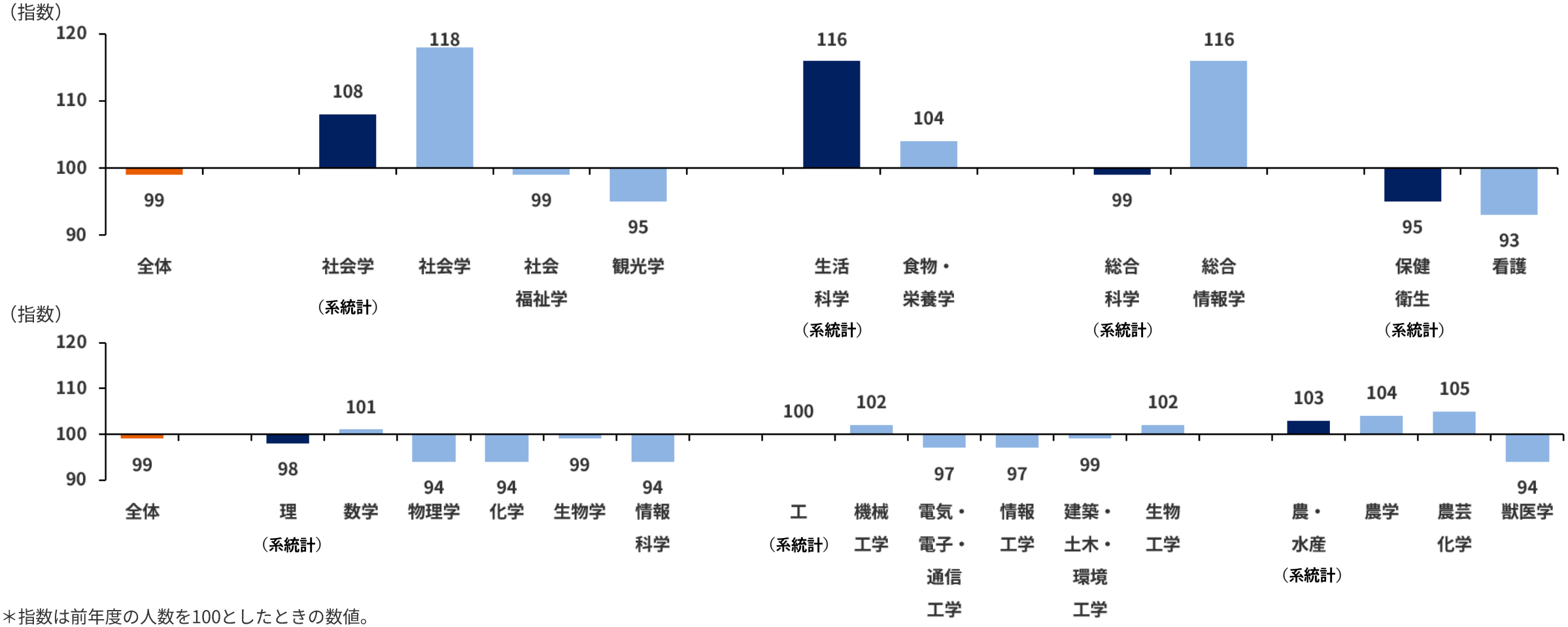
偏差値帯	人文科学	語学	法学	経済経営商学	社会学	国際関係	教員養成・教育学	生活科学	芸術学	総合科学	保健衛生	医	歯	薬	理	工	農水産
65以上	106.5	90.3	97.6	111.2	118.3	95.9	113.9	103.2	101.2	105.2	100.5	95.0	104.6	99.4	107.8	106.6	102.0
60～64.9	107.1	99.1	111.2	106.5	108.7	97.8	106.4	101.8	99.3	98.6	98.3	90.6	83.5	90.1	95.3	95.7	98.8
55～59.9	100.1	92.8	102.7	102.8	105.2	92.5	101.6	100.2	98.6	98.8	91.4	97.2	100.5	85.2	97.3	98.1	107.9
50～54.9	101.3	95.4	105.2	100.9	110.7	95.8	105.0	108.6	88.3	98.2	98.8	96.3	100.7	102.7	99.9	102.1	106.3
50未満	96.4	102.6	97.4	101.1	110.5	96.5	107.5	112.3	98.1	109.2	98.9	94.8	91.2	99.6	100.1	104.3	106.1

＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

2027年度入試の志望動向（国公立大・学部系統別・小分類から抜粋）

社会学や総合情報学が増加、理・工の専門分野は、やや減少

国公立大の学部系統別志望動向を小分類で見ると、全体は指数99の前年並となる中、社会学が指数118、総合情報学が指数116とそれぞれ増加を示した。また、農学や農芸化学がそれぞれやや増加した一方、情報工学、情報科学、看護などは指数90台半ばのやや減少にとどまっている。

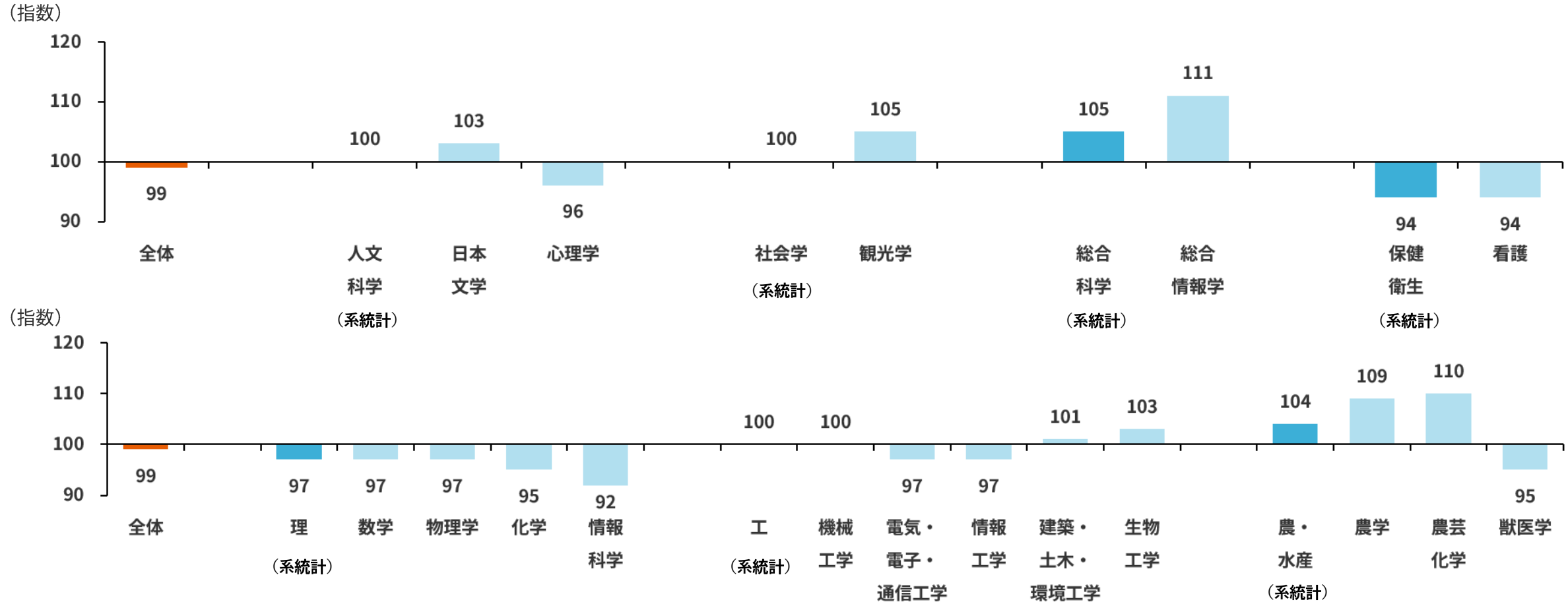


＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

2027年度入試の志望動向（私立大・学部系統別・小分類から抜粋）

法学、生活科学、総合科学、農・水産学系統で志望者数が増加
特に総合情報学系統で増加が目立つ

私立大の学部系統別志望動向を小分類を見ると、全体は指数99の前年並となる中、総合情報学が指数111、農芸化学が指数110、農学が指数109でそれぞれ増加を示した。また、観光学や日本文学がやや増加した一方、理学の各分野、情報工学、看護などは指数90台半ばのやや減少にとどまっている。



＊指数は前年度の人数を100としたときの数値。

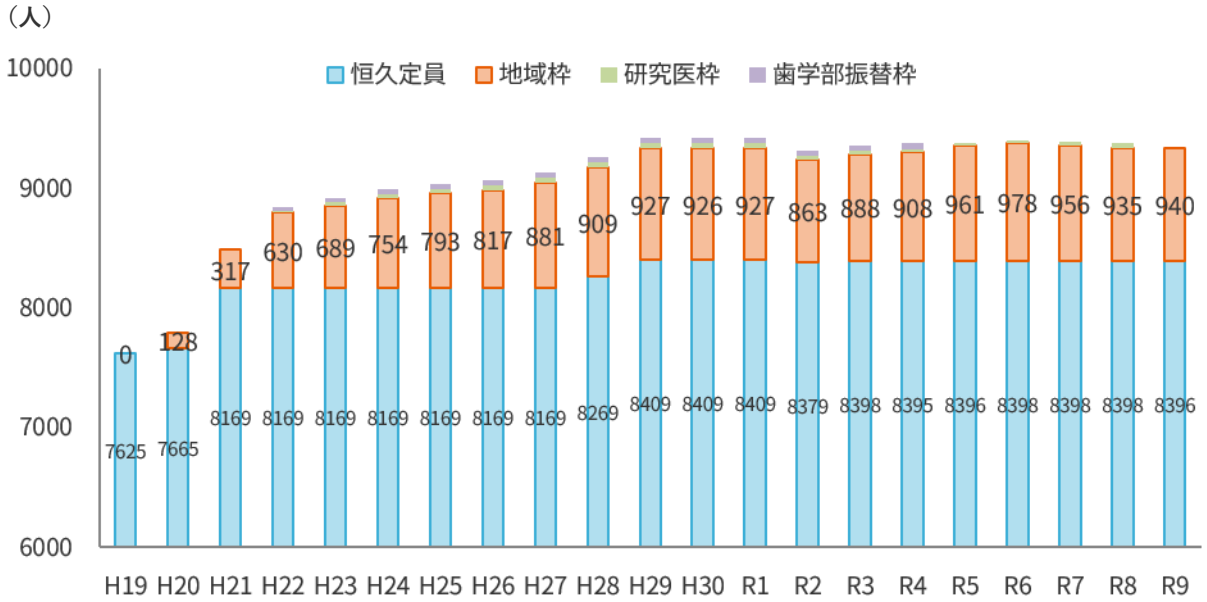
医学部の入学定員の推移

医学部臨時枠再延長も18大学で定員減の方向性、一般枠の倍率上昇に留意

2027年度の医学部定員は、臨時枠の１年延長が決まったものの、全体としては削減基調にあり、国公私立計18大学で定員の減少が見込まれている。特に杏林大や新潟大など大幅減となる大学もあり、出願倍率への影響には留意したい。また、定員減に伴い一般枠から地域枠へのシフトが進むため、総定員だけでなく、各大学の募集要項で「一般枠の実質募集人員」を確認することが重要となる。

2027年度入試で定員が増加する大学

大学名	区分	R8年度 定員	R9年度 定員（計画）	増減
近畿大学	私立	107人	110人	+3人
順天堂大学	私立	137人	139人	+2人
富山大学	国立	110人	112人	+2人



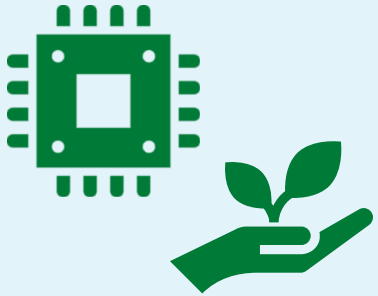
2027年度入試で定員が減少する大学

大学名	区分	R8年度 定員	R9年度 定員（計画）	増減
杏林大学	私立	116人	105人	-11人
新潟大学	国立	140人	132人	-8人
関西医科大学	私立	121人	116人	-5人
東京科学大学	国立	106人	102人	-4人
金沢大学	国立	117人	113人	-4人
東京大学	国立	110人	108人	-2人
藤田医科大学	私立	122人	120人	-2人
鳥取大学	国立	109人	107人	-2人
福井大学	国立	115人	114人	-1人
京都府立医科大学	公立	105人	104人	-1人
大阪公立大学	公立	93人	92人	-1人
神戸大学	国立	118人	117人	-1人
奈良県立医科大学	公立	112人	111人	-1人
和歌山県立医科大学	公立	100人	99人	-1人
岡山大学	国立	113人	112人	-1人
山口大学	国立	119人	118人	-1人
高知大学	国立	114人	113人	-1人
久留米大学	私立	114人	113人	-1人

＊文部科学省「大学別医学部入学定員一覧」を元に作成（R９は計画）。

2027年度入試の主な変更点

１．デジタル・グリーン分野の拡大



国公立大、私立大ともに、成長分野の学部・学科の新設・定員増が続く。

２．東京大・東北大の新学部・教育プログラム



東京大は秋入学の
UTokyo College of Designを新設。
東北大は入学時に専門を決めない
ゲートウェイカレッジを新設。

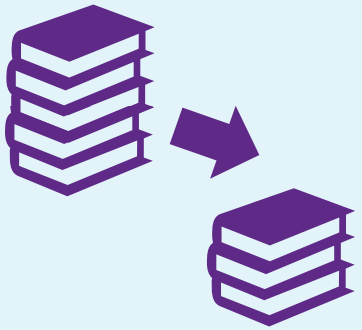
日本人高校生（受験生）を主な対象とした入試では、東京大は共通テストと提出書類、面接等で選抜し、東北大は筆記試験と提出書類、面接等で選抜を実施する

３．女子枠・地域教員希望枠の拡大



理工系の女子枠、教育系の地域教員希望枠の学校推薦型・総合型選抜の導入が続く。

４．教科・科目負担の軽減



公立大を中心に共通テストの教科・科目減や個別試験の廃止がみられる。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（デジタル・グリーン分野の拡大）

情報や環境などの成長分野に関する学部・学科の新設が目立つ

文部科学省の大学・高専機能強化支援事業を背景に、国公立大、私立大のいずれにおいても、デジタル・グリーンなどの成長分野に関する学部・学科の新設や入学定員の増員が多くみられる。

国公立大学	概要
横浜市立大	データサイエンス学部の入学定員を60人→120人に増員。 なお、国際教養学部と国際商学部の入学定員は30人ずつ減員。
信州大	サステナブル社会協創学環を新設。
京都工芸繊維大	情報工学課程の入学定員を61人→71人に増員。
京都府立大	農学食科学部農学生命科学科の入学定員を５人増員。 環境科学部森林科学科の入学定員を４人増員。
兵庫県立大	社会情報科学部の入学定員を100人→160人に増員。 国際商経学部の入学定員を60人減員。 環境人間学部環境人間学科を環境人間学科、建築地域デザイン学科、グリーンサイエンス学科、食環境栄養学科の４学科体制へ改編。
福山市立大	情報工学部を新設。
北九州市立大	情報イノベーション学部を新設。
福岡女子大	国際文理学部 環境科学科を改組し、環境理学科、生活情報科学科へ改編。
熊本県立大	半導体学部を新設。
宮崎公立大	人文学部に国際情報学科を新設。

私立大学	概要
青山学院大	統計データサイエンス学環を新設。
上智大	理工学部にデジタルグリーンテクノロジー学科を新設。
中央大	スポーツ情報学部を新設。
東洋大	環境イノベーション学部を新設。
愛知大	社会情報学部を新設。
龍谷大	環境サステナビリティ学部と情報学部を新設。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（東京大・東北大の新学部・教育プログラム）

東京大は学内併願不可の一方、東北大は一般選抜と併願可能

項目	東京大学 「UTokyo College of Design」	東北大学 「Gateway College」
課程の概要および修業年限	●令和９（2027）年９月開設予定の「学士・修士一貫５年制」プログラム ●東京大学の幅広い学術知に、デザインの力を掛け合わせ、社会課題に取り組み、世界にインパクトを与えるリーダーの育成 ●卒業時学位：学士および修士を一貫して修得（※文科省申請中）	●令和９（2027）年４月創設の「４年制」特別教育プログラム ●国際卓越研究大学第一号として創設する新しいグローバル学びの拠点 ●「入学時には学部を定めない」総合型選抜、入学後に所属学部を決定
開設時期および募集人員	●開設予定：2027年９月 ●募集定員：100名（Route A：50名 ／ Route B：50名） ※Route Aは主に国内生、Route Bは主に国際・留学生を想定	●開設予定：2027年４月 ●募集定員：約180名（【Ⅰ期】４月入学：88名 ／ 【Ⅱ期】10月入学：90名） ※日本人と留学生の比率は概ね１：１。それぞれ文系・理系枠あり
出願要件および英語基準	【Route A】大学入学共通テスト（東京大学指定科目。目安得点率８割以上） 【Route B】統一試験（SAT／ACT）または国際大学入学資格（IB／A レベル等） 【共通】英語能力試験（TOEFL, IELTS, 英検等）の成績提出が必須	【Ⅰ期】調査書学習成績概評が「A段階」かつ、合格時は必ず入学を確約する者 ※英語力はCEFR B2レベル（英検準１級、GTEC CBT 1,190点相当 等）以上が望ましい 【Ⅱ期】国際的な大学入学資格の指定科目修得＋東北大学が定める英語スコア
第１次選考の内容と方法	●書類・資料選考（全員に実施） ① 英語エッセイ　②ビデオ課題　③評価書　④成績証明書 ⑤統一試験・資格の結果　⑥英語能力検定試験の結果　⑦卒業（見込）証明書 ⑧課外活動や学習成果を証明する資料　⑨学校要覧	【Ⅰ期】筆記試験（志願者全員に実施、配点400点） 文系：論理・数理的思考力、独創性、表現力、英文読解力 理系：数理的思考力、自然科学分野の基礎的理解度・論理的思考力、英文読解力 【Ⅱ期】書類審査（高等学校成績、統一試験、英語スコア等）
第２次選考の内容と方法	●面接選考（第１段階選抜合格者にのみ実施） 【Route A】個人面接を含む対面形式の選考（英語および日本語） 【Route B】オンライン面接（30分程度・英語のみ）	【Ⅰ期】面接試験（第１次選考合格者にのみ実施、配点200点） コミュニケーション能力、表現力、学びへの熱意等を評価。一部英語あり 【Ⅱ期】英語による筆記試験＋面接試験（オンラインで実施）
学内併願制限ルール	▲東京大学の「他入試」との学内併願は一切不可 一般選抜（前期日程）、学校推薦型選抜、外国学校卒業学生特別選考など、すべての東大他入試との併願が認められない	▲東北大の「一般選抜（前期・後期）」との併願は可能 ▲ただし同日程で実施される東北大の「AO入試Ⅱ期」「科学オリンピック入試」「国際バカロレア入試」「帰国生徒入試」等との併願は不可。 Ⅰ期・Ⅱ期併願も不可

＊東京大学、東北大学の令和９（2027）年度 入学者選抜要項をもとに作成。

新学部・教育プログラム設置に伴う一般選抜への影響

両大学共に一般選抜の募集定員を削減することで対応

東京大学

科類	日程	一般選抜 募集人員 2026	2027	差	対前年比率
文科一類	前期	401	387	-14	96.51%
文科二類	前期	353	341	-12	96.60%
文科三類	前期	469	453	-16	96.59%
理科一類	前期	1,108	1,071	-37	96.66%
理科二類	前期	532	514	-18	96.62%
理科三類	前期	95※	92	-3	96.84%

※令和８年度は文部科学省申請により２名増の97名。

東北大学

学部	日程	一般選抜 募集人員 2026	2027	差	対前年比率
文学部	前期	147	139	-8	94.56%
教育学部	前期	49	49	0	100.00%
法学部	前期	112	112	0	100.00%
経済学部(文系)	前期	147	145	-2	98.64%
	後期	25	25	0	100.00%
経済学部(理系)	前期	10	12	2	120.00%
	後期	10	10	0	100.00%
理学部	前期	196	185	-11	94.39%
	後期	55	45	-10	81.82%
医学部(医学科)	前期	75※	75	0	100.00%
医学部(保健学科)	前期	94	74	-20	78.72%
歯学部	前期	37	37	0	100.00%
薬学部	前期	52	50	-2	96.15%
工学部	前期	595	521	-74	87.56%
農学部	前期	105	92	-13	87.62%

※令和８年度は文部科学省申請により３名増の78名。

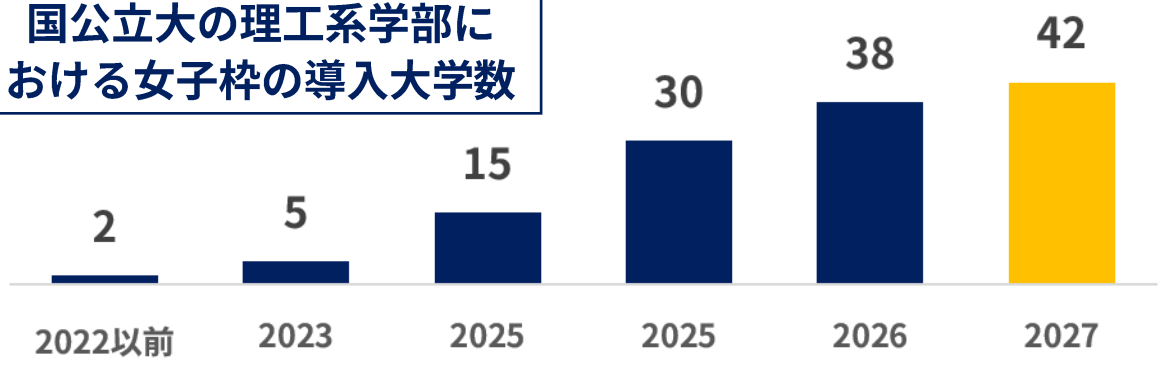
＊東京大学、東北大学の令和９（2027）年度 入学者選抜要項をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（女子枠・地域教員希望枠の拡大）

理工系女子枠の拡大が続く

大学	概要
横浜国立大	理工学部 数物・電子情報系学科 電子情報システム教育プログラムにおいて女子枠の学校推薦型選抜を新規実施。募集人員は８人。
静岡大	工学部 電気電子工学科で女子枠の学校推薦型選抜を新規実施。
滋賀県立大	工学部 材料化学科・機械システム工学科・電子システム工学科で女子枠の学校推薦型選抜Ａ（計15人）を新規実施。
九州大	工学部で女子枠の選抜を新規実施。材料工学科と融合基礎工学科は総合型選抜、機械工学科と量子物理工学科は学校推薦型選抜で実施。

国公立大の理工系学部における女子枠の導入大学数



近年、理工系で女子枠の学校推薦型・総合型選抜を新設・拡大をする大学が多くみられている。大学数ベースでは、ここ数年で拡大スピードが高まっている。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

地域教員希望枠の導入が目立つ

大学	概要
弘前大	学校教育教員養成課程 初等中等教育専攻 小学校コースで地域志向教員枠の総合型選抜（５人）を新規実施。
岩手大	学校教育教員養成課程 小学校教育コースにおいて地域教員希望枠（15人）の学校推薦型選抜を新規実施
福島大	地域教員希望枠の総合型選抜（20人）を新規実施。※総合型選抜として探究枠（39人）も別途新設。
千葉大	地域教員希望枠の総合型選抜（63人）を新規実施。
大阪教育大	学校教育教員養成課程 教科教育専攻で地域教員希望枠の学校推薦型選抜（10人）を新規実施。
兵庫教育大	地域教員希望枠の総合型選抜（８人）を新規実施。
広島大	地域教員希望枠の総合型選抜（10人）を新規実施。
鳴門教育大	徳島スーパールーキー教員（次世代徳島リーダー教員）養成プログラムの学校推薦型選抜（５人）を新規実施。
愛媛大	地域教員希望枠の総合型選抜（10人）を新規実施。
鹿児島大	学校教育教員養成課程初等教育コース一般で地域教員希望枠の学校推薦型選抜（９人）を新規実施。

文部科学省の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を背景に、地域教員希望枠を導入する大学が増えている。この事業は高校、入試、大学、教員採用を一貫して、地域が求める教員を養成するシステムの構築を目指すという主旨であり、その地域で教員になりたいという高校生にとってメリットの大きい制度となっている。

2027年度入試の主な変更点（教科・科目負担の軽減）

教科・科目数を減らす大学が多くみられる

大学	概要
岩手大	教育学部の前期日程で理数教育コース数学サブコースの個別試験を「４教科のうちから２科目選択」から「数学１科目」に変更。
宮城大	看護学群の後期日程で個別試験の論説が廃止され、英語と面接のみに変更。 事業構想学群の後期日程で個別試験が数学・英語・論説の3科目から、数学・英語より１教科のみに変更。 食産業学群の前期日程で個別試験の数学と理科を廃止し、英語のみに変更。後期日程は英語・数学・理科の３教科を廃止し、ペーパーインタビューのみに変更。
山形大	工学部の後期日程で小論文を廃止。共通テストのみで合否判定を行う。
茨城大	教育学部 学校教育教員養成課程・教科教育コース 理科選修の前期日程で共通テストの科目を増やし、個別試験の理科を廃止。共通テストは数学・理科から３科目→数学２科目、理科２科目。個別試験は面接のみとなる。 工学部の後期日程で個別試験の英語を廃止。
埼玉大	工学部応用化学科の前期日程で総合問題を廃止し、後期日程で数学を廃止。
静岡大	グローバル共創科学部の後期日程で個別試験の英語を廃止。
滋賀県立大	人間文化学部 生活栄養学科の前期日程で個別試験で化学を廃止し、共通テストの理科の配点を増やす。後期日程では個別試験の化学を面接に変更。 人間文化学部 国際コミュニケーション学科の前期日程で共通テストの科目減。数学・理科・情報から２科目→１科目。 工学部 電子システム工学科の前期日程で個別試験の物理を廃止し、共通テストの物理の配点を増やす。
兵庫県立大	社会情報科学部の中期日程で個別試験の英語を廃止。共通テストの英語と情報の配点を増やす。
三重大	人文学部の後期日程で小論文を廃止。共通テストの得点のみで合否判定を行う。

大学	概要
山口東京理科大	工学部の中期日程で個別試験の数学を廃止。共通テストのみで合否判定を行う。
尾道市立大	経済情報学部の前期日程で共通テストの科目数を５科目から３科目に減らし、共通テスト：個別試験の配点を700：375から300：450に変更。 後期日程では共通テストの科目数を４科目から３科目に減らし、共通テスト：個別試験の配点を400：150から300：250に変更。 前期日程、後期日程のいずれも６教科から高得点の３科目を合否判定に利用するようになる。
愛媛大	工学部 文理型入試（建築・社会デザインコース）の前期日程で個別試験の英語を廃止。
高知大	人文社会科学部の前期日程で共通テストを７科目から６科目に変更。地歴公民・理科から３科目→地歴公民１科目、理科１科目。
九州大	工学部 後期日程の個別試験で教科試験（数学、外国語）を廃止。 応用化学科と地球資源システム学科においては面接のみ、化学工学科は個別学力試験等は実施しない。
北九州市立大	国際環境工学部 機械システム工学科の後期日程で個別試験の数学・理科が廃止され、小論文のみに変更。 国際環境工学部 生命工学科の後期日程で個別試験の数学・理科より１科目が廃止され、面接のみに変更。
長崎県立大	看護栄養学部 栄養健康学科の後期日程で個別試験の化学を廃止（面接に口頭試問を追加）。 情報システム学部 情報システム学科の後期日程で共通テストの科目数を７→５に減少。国語と地歴公民を廃止。
大分大	理工学部の前期日程で個別試験の理科を廃止。
名桜大	国際学部 国際観光産業学科の前期日程で個別試験の英語を廃止。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（教科「情報」に関する変更①）

全ての国立大で共通テストでの情報が配点化

2025年度入試から導入された共通テストの情報は初年度の配点化を見送った国公立大もみられたが、2027年度入試では徳島大学、香川大学が新規導入することですべての国立大学で配点化されることになる。高校での履修環境に配慮し、段階的に配点を引き上げる大学もみらていれる。

区分	大学名	変更内容	概要
国立	お茶の水女子大学	選択不可に	文教育学部（人文科）後期日程で情報が選択不可（対象外）に変更。
国立	筑波大学	配点増	共通テスト「情報」の換算式を変更。実得点の反映比率を「50点＋素点×0.5」から「25点＋素点×0.75」に引き上げ。
国立	東京科学大学	配点増	歯学部（口腔保健〔口腔保健工学〕）前期日程で配点増（60点→100点）。
国立	静岡大学	配点増	情報学部（情報社会）前後期日程で配点増（前：50点→100点、後：40点→100点）。
国立	三重大学	配点増	人文学部（文化）後期日程で配点増（10点→30点）。
国立	岡山大学	配点増	歯学部（歯）前期日程で配点増（30点→50点）。
国立	徳島大学	新規追加	全学部（総合科、医、歯、薬、理工、生物資源産業）で情報を新規追加（配点：10～50点）。
国立	鳴門教育大学	必須化、配点増	学校教育学部で小中教育コース前後期日程が必須化（100点）、幼児教育・特支教育コース前期日程が配点増（50点→100点）。
国立	香川大学	新規追加	全学部（法、経済、教育、創造工、医、農）で情報を新規追加（配点：20～25点）。
国立	愛媛大学	配点減	工学部（建築・社会デザイン）前期日程 文理型で配点減（100点→50点）。
国立	九州工業大学	配点増	工学部・情報工学部（全学科）前後期日程で配点増（前：25点→50点、後：20点→50点）。
国立	佐賀大学	配点減	経済学部（経済）前期日程で配点減（30点→25点）。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（教科「情報」に関する変更②）

区分	大学名	変更内容	概要
公立	宮城大学	選択化、配点減	事業構想学群 前後期日程で必須から選択化（歴公・理・情報から２科目選択）、食産業学群 前期日程で配点減（100点→50点）。
公立	横浜市立大学	配点増	データサイエンス学部 前期日程で配点増（100点→200点）。
公立	三条市立大学	選択化	工学部 技術・経営工学科 前中期日程Ａ・Ｂで必須から選択化（歴公・情報から１科目選択）。
公立	公立小松大学	選択可に、必須化、新規追加	国際文化交流学部・保健医療学部で選択可に、生産システム科学部 前期日程で必須化および中期日程で新規追加。
公立	静岡文化芸術大学	配点増、選択可に、選択不可に	文化政策学部国際文化の前期日程で配点増 および後期日程で選択可に、芸術文化 前期日程で選択不可に、および後期日程で選択可に。
公立	滋賀県立大学	配点減	工学部（材料化）前後期日程で配点減（100点→50点）。
公立	京都府立大学	新規追加	環境科学部（森林科）前後期日程で新規追加（100点必須）。
公立	兵庫県立大学	配点増	社会情報科学部 中期日程で配点増（100点→200点）。
公立	新見公立大学	選択枠拡大	健康科学部（地域福祉）中期日程で選択枠拡大（５教科から１科目→２科目選択）。
公立	尾道市立大学	選択枠拡大	経済情報学部 前後期日程で選択枠拡大（６教科から３科目選択に拡大）。
公立	香川県立保健医療大学	新規追加	保健医療学部（看護 前後期日程、臨床検査 前期日程）で新規追加（20点配点化）。
公立	北九州市立大学	配点増	外国語学部（中国）後期日程で選択科目の配点増（100点→200点）。
私立	東洋大学	選択可に	経済学部イブニングコース 共／前期3科目型 で情報が選択可に。
私立	日本大学	配点増、選択可に	文理学部（中国語中国文化）で配点増（100点→200点）、工学部（全学科）共テ利用各方式で選択可に。
私立	立命館大学	選択可に	産業社会学部（全学科） 共／３教科型で情報が選択可に。
私立	摂南大学	選択可に	看護学部 共／前期４科目型 で情報が選択可に。
私立	関西学院大学	選択枠拡大、配点増、選択可に	文系・理系学部で共テ利用各方式の選択枠拡大、８科目型で配点増（50点→100点）、理系３教科型で選択可に。
私立	西南学院大学	選択可に	法学部・経済学部・人間科学部の共テ利用（前期・併用型）において情報が選択可に。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（後期日程の縮小・廃止する国公立大学〔抜粋〕）

大学名	変更区分	変更内容まとめ
北海道大学	減員	獣医学部の後期日程で、15名から10名に減員。
山形大学	廃止	医学部看護学科および人文社会科学部 人間文化学科 人間文化コースで後期日程を廃止。
東北大学	廃止・減員	理学部全体の後期日程が、55名から45名に減員。（化学系・数学系等の減員、生物系の廃止）
福島大学	減員	人文社会学群の改組に伴い、後期日程を75名から50名に縮小（25名減）。
群馬県立女子大	廃止	文学部国文学科の後期日程（５人）を廃止。
筑波大学	廃止	化学類で後期日程（５人）を廃止し、前期日程を5人増員。知識情報・図書館学類で後期日程（10人）を廃止し、前期日程（16人）を新規実施。
東京都立大	廃止	健康福祉学部理学療法学科の後期日程（４人）を廃止し、学校推薦型選抜を増員。
埼玉大学	減員	工学部の後期日程で、230名から215名に減員（15名減）。減員分を前期日程および学校推薦型選抜へ補填。
信州大学	減員	人文学部の後期日程で20名から18名に減員。農学部の後期日程で39名から31名に減員。
静岡大学	廃止・減員	人文社会科学部 社会学科の後期日程を廃止。情報学部行動情報学科の後期日程で24名から22名に減員。
三重大学	廃止・減員	医学部看護学科、教育学部 学校教育教員養成課程 音楽教育コースおよび保健体育コースで後期日程を廃止。人文学部、教育学部、医学部で後期日程を縮小。
兵庫教育大学	廃止	後期日程（10人）を廃止。
山口大学	減員	医学部保健学科看護学専攻の後期日程で、20名から10名に減員（10名減、学校推薦型選抜へ増員補填）。
徳島大学	減員	総合科学部（社会総合科学科）の後期日程で、20名から18名に減員。
愛媛大学	廃止	教育学部の後期日程（10人）を廃止。
高知大学	廃止	医学部看護学科の後期日程（６人）を廃止。
九州大学	廃止・減員	工学部の後期日程を学群別募集から学科別募集に変更し、一部の学科では廃止。後期日程の実施が残るのは応用化学科と化学工学科、地球資源システム工学科の３学科のみとなる。後期日程の募集人員は102人から20人に減員。
佐賀大学	減員	経済学部で前期日程を120人→110人に減員、後期日程を50人→25人に減員。
鹿児島大学	廃止・減員	共同獣医学部の後期日程（２人）を廃止。教育学部の後期日程で19名から10名に減員（９名減）。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（学費等負担軽減措置の動向）

入学金減額や授業料納付期限の後ろ倒しなどの対応が進む

文部科学省からの「私立大学における入学料に係る学生の負担軽減等について（通知）」（令和７年６月26日付）を受けて、全国の大学では併願・合格時の二重払いを解消しようとする動きが進んでいる。辞退者への入学金返還や納付期限の後ろ倒し、金額そのものの減額など、受験生の経済的負担を抑えて挑戦の機会を広げる取り組みが本格化しており、その選択肢はより多様化している。ここでは主なパターンとともに、2027年度入試に向けて新規導入された大学を抜粋した。

主なパターン	仕組み	2027年度からの新規導入・改定大学（抜粋）	負荷軽減の内容
全額・一部返還型	入学手続き時に一旦全額を納付し、指定期日までに辞退手続きを行えば、入学金（全額または一部）が返金される仕組み。	東京都立大学	公立大学として全国で初めて新設。他大学進学等の辞退に対し、都内者（14.1万円）／都外者（28.2万円）の入学金を全額返還。
		長浜バイオ大学	専願を除く全方式で「入学金全額返還制度」を新設。所定期日までの辞退申請で納付済みの入学金を全額返還。
		びわこ学院大学	併願入試で合格し国公立大進学のため辞退する場合、入学金含む手続費用全額（76.5万円）を全額返還する新制度を導入。
		東京女子医科大学	一般選抜の辞退者に対し、納入済み入学金のうち半額を返還する制度を新設。
入学金自体の引き下げ型	入学金の設定額そのものを低く抑えることで、辞退時の二重払いによる実質的な金銭被害を直接軽減する仕組み。	青山学院大学	入学金を現行20万円から８万円へ大幅減額。辞退時の返金手続きを挟まず受験者の負担を直接抑える独自改定。
		東京女子医科大学	医学部入学金を現行200万円から160万円へ大幅減額。（※上記の「半額返還制度」も併用導入）。
納付期限延長（後ろ倒し）型	併願している他校（国公立大等）の合格発表日まで、入学金や納付金全体の振込期限そのものを猶予する仕組み。	文部科学省の要請に伴う私立大学全般	延納・後ろ倒し制度自体は既存校が多く存在するが、文科省の指示に伴い、2027年度入試に向けて、WEB出願画面上で誰でも簡単に併願猶予申請ができる仕組みへ改定する大学が拡大している。
二段階納付（分割納入）型	１次手続きで少額（入学金のみ等）を仮納付し、進学確定後の２次手続きで残りの授業料等を納める仕組み。	一部私立大学で対象拡大	二段階納付自体は既存制度として広く普及しているが、2027年度より総合型選抜や学校推薦型選抜など、従来は一括納付のみだった入試区分まで二段階手続を拡大適用する大学が増加傾向にある。

＊各大学の軽減措置は主に一般選抜等の併願方式が対象であり、専願（単願）入試の除外や指定日までの手続・各種手数料の控除といった例外条件が存在するため、必ず各大学が発行する「2027年度入学者選抜要項」を確認のこと。
＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

受験料等に配慮の措置がある公立大

区分	大学名	支援の種類	支援の種類「その他」の具体的内容	申請時期	申請時期「その他」の具体的内容	割引が適用される対象学部、対象入試方式、条件
公立大	国際教養大学	その他の割引	被災者支援による受験料免除になった方の入学料全額免除 被災者支援による受験料免除と同時に申請	出願時・受験時		
公立大	愛知県立大学	その他の割引	入学検定料の免除	出願時・受験時		全学部・全学科、全入試方法が対象。全額が免除。次の各号の1つに該当する者。 （1）生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護家庭に属する者 （2）入学試験前1年以内において、学資負担者の死亡、長期療養、失業又は事業の倒産により、入学検定料の納付が極めて困難となった者
公立大	愛知県立芸術大学	その他の割引	生活保護法による被保護家庭に属する者、 その他納付困難者を対象に入学検定料の全額を免除。	その他	要事前問い合わせ 申請期間：出願開始日の1週間前まで（必着）	全ての学部・研究科の入試方式で実施 出願条件は以下のとおり（令和8年度現在） ①生活保護法による被保護家庭に属する者 ②入学試験前1年以内において、学資負担者の死亡、長期療養、会社の倒産・解雇等による失業又は事業の倒産により、入学検定料の納付が極めて困難になった者
公立大	島根県立大学	併願割引		出願時・受験時		・地域政策学部地域政策学科地域公共コースの一般選抜（前期日程）、地域政策学部地域政策学科地域公共コースの学校推薦型選抜（一般推薦）を受験した方。 ・看護栄養学部の一般選抜（前期日程）および学校推薦型選抜（一般推薦）を併願した方（島根県内者）
公立大	広島市立大学	その他の割引	入学検定料の免除	その他	出願前に相談し期日までに申請	対象学部：全学部 対象の入試方式：全選抜区分 申請条件：広島市内の者で，入学検定料納付が著しく困難であると認められる場合は免除する。 ※広島市内の者とは，（2027年4月入学者について） ①2027年４月１日時点で継続して１年以上広島市内に住所（住民登録が必要）を有している者 ②配偶者又は1親等の親族が2027年4月1日時点で継続して１年以上広島市内に住所（住民登録が必要）を有している者
公立大	山陽小野田市立山口東京理科大学	併願割引		出願時・受験時		全学部・全学科。同時出願可能な入試区分において２出願目以降の入学検定料が10,000円割引。同時に出願登録及び入学検定料の支払いをすることが必須条件。
公立大	愛媛県立医療技術大学	その他の割引	入学選考料の免除	出願時・受験時		・全学部・全学科（入試方式問わず） ・次のいずれかに該当し、入学選考料の納付が困難と認められる者とする。 （１）住民税非課税世帯に属する者 （２）その他大学が特別な事情があると認めた者
公立大	福岡県立大学	その他の割引	下記の条件や入試区分で出願した者は入学考査料を免除する。	出願時・受験時		・人間社会学部の学校推薦型選抜のうち『特別枠』の出願者 ・看護学部の全国児童養護施設等推薦特別選抜の出願者
公立大	熊本県立大学	その他の割引	”くまもと夢実現”学校推薦型選抜	出願時・受験時	学校推薦型選抜の出願期間	全学部、学校推薦型選抜、生活保護世帯、学習成績状況4.0以上。

＊弊社でアンケートを実施し、期限までにアンケートへ記入いただいた回答内容を大学・学部・入試方式名称等も含め、そのままを掲載。

2027年度入試の主な変更点（基礎学力型年内入試）

2027年度入試から基礎学力型年内入試を新設する場合は「面接」が必須に

近年、首都圏私立大学を中心に、筆記試験や適性検査を用いて早い時期に合格を出す「基礎学力型年内入試」を導入・拡充する動きが急速に広がっている。こうした年内入試の一般入試化に対し、文部科学省は告示や実施要項を通じて、単なる学科試験のみによる判定を禁止し、面接等の人物評価を必ず組み込むよう指導を行う動きに。これを受け、2027年度入試においては、実施を中止する大学もある一方、当初の選考案を見直し、基礎学力試験に「面接」を組み込んだ形で新設する大学が現れている。なお、2026年度までに導入されていた面接を伴わない基礎学力型入試方式には２年間の猶予が設けられているが、2029年度入試から面接必須となる。

大学名	入試方式名	入試科目	総点	面接の配点
城西大学	総合型選抜B日程（基礎学力型）	国語または、外国語・数学・情報の中から１科目	100点	20点
城西国際大学	総合型選抜（基礎能力型）	英語、国語、数学、理科など （学科指定）	総合的に評価	総合的に評価
文教大学	総合型選抜（基礎学力試験）	外国語、国語、数学から指定・選択（１～２科目）	150点（１科目） 250点（２科目）	30点
東京女子大学	総合型選抜 知のかけはし入学試験 （数学的思考力型）	数学（記述式）	300点	100点 ※出願書類含む
東海大学	特待生選抜「プレトク」（12月実施）	英語（外部試験活用）＋指定教科	350点	50点 ※出願書類含む
松山大学	総合型選抜【Ⅰ期】 （基礎学力試験型）	国語、英語、数学、化学から２科目選択	150点	20点

＊本資料における「面接」とは、文部科学省発出『令和９年度大学入学者選抜実施要項』（令和８年５月27日付）に基づき、学力検査等と組み合わせて実施される評価方法（オンラインによる実施を含むディベート、集団討論、プレゼンテーション、口頭試問等）を指す。

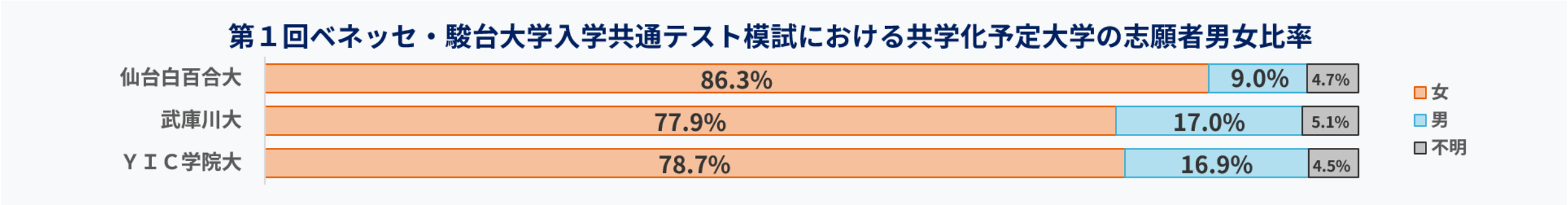
＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（女子大の共学化）

女子大の共学化が継続

共学化年度	大学（変更前）	大学（変更後）	備考
2026	女子栄養大	日本栄養大	
2026	岡崎女子大	岡崎大	子ども教育学部を教育学部に変更
2026	京都光華女子大	京都光華大	社会学部（社会共創学科）を新設
2027	仙台白百合女子大	仙台白百合大	
2027	武庫川女子大	武庫川大	
2027	広島女学院大	YIC学院大	人文学部を国際文化学部に改組
2028	松山東雲女子大	松山東雲大	
2028	活水女子大	活水大	2027に大学名称変更し、2028年から共学化
2029	鎌倉女子大	鎌倉大	
2029	金城学院大	※名称変更なし	2026から名古屋学院大に設置者が変更される

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。



＊2026年度第１回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試実施データより作成。

2027年度入試の主な変更点（国公立大・その他の注目の変更点）

大学	概要
北海道大	全学部の前後期日程の個別試験で、数学Bの出題範囲に「統計的な推測」を追加。
旭川医科大	医学部医学科の前期日程で個別試験に理科を追加。物理、化学、生物から２科目選択。
釧路公立大	経済学部で中期日程を125人→85人に減員し、前期日程を65人→85人に増員し、学校推薦型選抜を105人→130人に増員。
国際教養大	一般選抜Ｃ日程（独自日程）を廃止。
福島大	学群制を学部制に変更し、人文社会学群を教育学部と政経学部に改組。
東京科学大	歯学部 口腔保健学科 口腔保健工学専攻の前期日程の個別試験から実技を廃止し、一方で英語が新たに課される。
お茶の水女子大	文教育学部 人文科学科の後期日程の共通テストで「情報」が選択科目から除外される。
東京都立大	システムデザイン学部 電気電子工学科の後期日程で個別試験の数学を物理に変更。
新潟大	経済科学部の後期日程で新たに小論文を課す。共通テスト得点のみの合否判定ではなくなる。
名古屋市立大	総合生命理学部を理学部に名称変更し、田辺通キャンパスに移転。理学部の入学定員を43人→90人に増員し、新たに前期日程（40人）を実施。
三重大	医学部医学科で総合型選抜（５人）を新規実施。前期日程を75人→70人に減員。
京都府立大	環境科学部 森林科学科の前期日程で合否判定の方法を変更。Ａ選考で共通テストと個別試験の合計点で募集人員の９割程度を合格とし、残りをＢ選考で共通テストのみで判定。
大阪大	経済学部 前期日程の共通テストにおいて、理科の同一名称を含む組み合わせが選択不可に。
神戸大	工学部の「志」特別選抜を廃止し、前期日程・後期日程で増員。
岡山大	経済学部の前期日程で個別試験の教科パターン（国数、国英、数英）ごとの合格者の目安人数を設定。
佐賀大	経済学部の前期日程で共通テストの理科を追加。共通テスト：個別試験の配点比を730：100から400：200に変更。
熊本大	薬学部で共通テスト英語のＲＬ配点比率を４：１→１：１に変更。
大分大	理工学部の志願プログラム数を前期・後期ともに第３希望までに減らす。全プログラムを志願することができなくなるため、今後は志願するプログラムによって合否結果が変わる可能性が出てくる。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。

2027年度入試の主な変更点（私立大・その他の注目の変更点）

大学	概要
早稲田大	教育学部（教育学、生涯教育学、教育心理学）の一般Ａ方式等において、これまでの専修一括募集から、専修ごとの募集へと変更。 国際教養学部で「共通テスト＋英語４技能テスト利用」方式が新規実施される。また、一般選抜の募集人員が175名から170名に減員。
慶応大	経済学部のＡ・Ｂ方式で小論文を廃止（大学発表では「休止」と表現）。Ａ方式では数学の試験時間を80分→100分に伸ばし、配点を150点→200点に増やす。Ｂ方式では地歴の試験時間を80分→100分に伸ばし、配点を150点→200点に増やす。
青山学院大	経済学部の学部個別Ａ方式で新たに数学を課す。Ｂ方式の数学と異なり、すべてマークシート形式での出題となる。新たに一般Ｃ方式が実施される。 経営学部（経営、マーケティング）で共テ併用Ａ方式・Ｂ方式の個別試験を、外国語から「総合問題」に変更。 社会情報学部の共通テスト利用選抜において、５科目型を廃止。３科目型のみとなる。
中央大	・ 総合政策学部で学部別英語外部試験利用方式で大学個別の英語試験を廃止。英語は資格・検定試験のスコアを150点満点の得点に換算したものを合否判定に用いる。 経済学部の４学科体制から、「経済学科」と「社会経済学科」の２学科体制へと改組。 文学部の学部別英語外部利用方式で、英語資格を点数化。
明治大	政治経済学部、総合数理学部の学部別の個別試験において、数学Ｂの出題範囲に「統計的な推測」を追加。
法政大	グローバル教養学部で英語外部試験利用入試を廃止し、共通テスト利用入試C方式（６教科７科目型）を新規実施。 一般Ａ方式の個別試験の日本史・世界史の出題範囲から「歴史総合」を除外。「物理基礎・物理」の出題範囲の限定をなくす。
関西大	政策創造学部を除く全学部で共通テスト利用入試（前期）に８科目型を新規導入。
立命館大学	薬学部で共通テスト方式（５教科型）を新規導入。
近畿大	法学部の一般入試・前期（A・B日程）に英語外部試験利用方式を新設。 理工学部エネルギー物質学科で全日程で選択科目に数学①を追加。数学IIIなしでの受験が可能に。

＊2026年10月までに収集した情報をもとに作成。